２０２３年１２月１５日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役理事　殿

【所在地】東京都千代田区△△△△

【会社名】株式会社○○○○

T＋数字13桁

【登録番号】[[1]](#footnote-2)TXXXXXXXXXXXXX

【代表者役職名】

【代表者名】　　　　　　　　　印

部分払請求書

20＊＊年　月　日付[[2]](#footnote-3)で業務部分完了届に対する検査合格の通知がありましたので、業務実施契約約款第17条に基づき、下記の通り部分払の支払いを請求します。

なお、本契約は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）附則第5条第3項に規定する経過措置の適用対象となるものです。[[3]](#footnote-4)

記

契約書と同じ

1. 対象契約（業務の内容）[[4]](#footnote-5)

業務名称 AAAAAAプロジェクト

業務実施地 インド国

締結日 2019年１月15日

検査合格にて通知された金額を記載

**＜支払情報＞**

1. 部分払額[[5]](#footnote-6)： 　　　　　　　　　　　　14,249,647円

(内訳）今回部分払金額（税抜）　　　　　14,249,647 円

今回消費税額　　　 　　　　　　　　　　0円

1. 振込銀行　：　　普通・当座
2. 口座番号：
3. 口座名義　：株式会社

 取締役社長

以上

1. *登録番号（T+数字13桁）がある場合は必ず記載下さい。* [↑](#footnote-ref-2)
2. *検査合格の通知を受けた日付を記載ください。* [↑](#footnote-ref-3)
3. *コンサルタント等契約は消費税増税に係る「経過措置」の対象としており、2019年3月31日以前に締結された契約は経過措置の適用対象となります。これら経過措置の対象となる契約については、請求書において経過措置の対象である旨記載が求められますので、なお書き以下の記載を追記願います。* [↑](#footnote-ref-4)
4. *契約書記載の「業務名称」、「業務実施地／対象国名」、「締結日」を確認の上、記載ください。* [↑](#footnote-ref-5)
5. *当機構から送付される「検査合格の通知」を参照ください。* [↑](#footnote-ref-6)